

## 第7回政策推進会議報告

日 時 7月5日 9時30分～11時5分

場 所 4-1会議室

出席者 18人

### 1 尼崎東高等学校跡地の活用に係る「基本情報」及び「政策形成プロセス計画書」の公表について

資産統括局長から資料に基づき説明。(以下、質疑等)

(市長) この地区の用途地域は何か。

第一種中高層住居専用地域で、建ぺい率は60%、容積率は200%である。

・公共用地としての活用や、地域開発に周辺環境との調和と記載されているが、周辺環境に負荷をかけないだけでなく、エコシティなども意識して、環境配慮という文言を記載できないか。

快適で質の高い住宅が供給できるよう、環境配慮という文言を追加する。

・市民検討会の委員構成はどんなものを考えているか。

公募市民やこの周辺に限定した園田地区住民、学識経験者などを考えている。

・今年度予算計上していた調査費は、どのように活用するのか。

この市民検討会の運営補助のためのコンサルタント委託に活用する予定である。

(市長) 周辺地域といってもその範囲としてどれくらいを考えているのか。また、全体の公共施設の再配置との関連は、どのように考えているのか。

市民の関心が高い問題であり、この場所も公共施設の移転集約の候補地の一つとして提案したいと考えている。本日も町会の住民と話をしたが、公共用地に使用すると限定せずに、公共用地として使えるかどうか視野に入れて検討することを伝えるつもりである。

(市長) 学校跡地の活用方法と地域の拠点となる施設を検討する公共施設の再配置とは区別して説明するべきである。

そのように配慮する。

(市長) 以前行った大庄西中学校の跡地の活用を検討した時にはまちづくり市民委員会を活用したが、それとは手法が異なるのか。

大庄西中学校のときは、市としての案は持たずに白紙から検討を始めたが、今回は市としてたたき台となる案を作成し、市民検討会で議論してもらおうと考えている。

(市長) たたき台はどのように作成するのか。

コンサルタントへの委託を考えており、この時点では市民は入らない予定である。

手法としては、当初の案を2つ作成した大庄西中学校と変わらないものであり、今回はコンサルタントに委託してたたき台を作成するものである。土地活用と公共施設の再配置の微妙な時期であり、うまく進めてもらいたい。

・公共施設の再配置の動きがどうなるか分からないが、地域から条件が出てくるかもしれないので、園田地域振興センターを所管している市民協働局としても情報を共有して、園田地区の意見を調整する。

(市長) 私が就任してからの大規模市有地の活用方法の検討は初めてとなる。学校跡地にはOB

や地域住民の思いがあると思うが、まず、外部からのニーズを把握して分析し、他都市から転入促進を図る案を検討するという点においてコンサルタントに委託し、たたき台となる案を作成するのは賛成である。ただ、情報を共有し、市民に納得してもらう手順をきちんと行わないと混乱する可能性があるので、シティプロモーション部とも連携して対応してもらいたい。

- ・かなり大規模で、面的な条件も整った土地であるので、これからの尼崎のブランドイメージを高めるような活用を検討すべきである。地域住民の思いや公共施設の再配置など、先日議決した総合計画のありたいまちのイメージの方向性にも合致したものとしてもらいたい。

- ・公共施設の跡地の活用方法について、検討会を設置して検討するものと単に売却するものがあるが、なにか基準はあるのか。

5,000㎡以上で、かつ6,000万円以上の市有地の売却は議決要件であり、これを内規としている。

## **2 企業立地促進法に基づく「兵庫県尼崎市の基本計画（第2次）」の策定に係る「基本情報」及び「政策形成プロセス計画書」の公表について**

経済環境局長から資料に基づき説明。（以下、質疑等）

（市長）今回は第2次とのことであるが、第1次から修正したところはあるのか。

ポイントとしては、既存産業を活かしながらグリーンニューディールやグリーン・イノベーション、ライフ・イノベーションなどの分野に広げたいと考えている。産業についても5年単位で成長分野が変わるが、あくまでこれまでの計画の延長としており、今ある集積を活用したいと考えている。

（市長）パナソニックプラズマディスプレイ工場が予想より短期で海外移転した影響については考慮しないのか。

パナソニックだけの問題ではなく、どういった産業が成り立ち、どんな分野が残るのか、日本における産業動向を見極めなければならないが、現在の企業支援も重要であると考えている。

（市長）第1次計画として一定期間実施してきたので、その総括を踏まえ、次の計画にどのように反映するかという視点は必要と思う。意見聴取のプロセスで段階を踏んで策定してもらいたい。

現在の計画における問題点や課題を整理する。

- ・グリーン・イノベーションやライフ・イノベーションの成長分野に視点を置くのも良いが、現在の本市の特徴であるものづくりの視点において、後継者の育成のような人材育成の視点はどのように考えているのか。

ものづくり企業の人材育成としては、近畿高エネルギー加工技術研究所における技術開発を行っている。市としては企業に対して資金提供したり、市内企業のための政府系補助金を助成し、就労支援を行ったり、企業間のマッチングを行っている。ソーシャルビジネスまで話を広げると大きくなりすぎるかもしれないが、今後どうするか状況を見極めながら検討する。

- ・例えば川崎市では研究機関を立地促進し、リサーチセンターを集積していたが、この枠に入ってくるのか。

研究機関に対しては、研究機器への投資や政策金融公庫の計画認定を受けるなど、金融制度上の支援を行っている。研究機関の進出は不可というわけではない。

- ・企業立地促進条例においては、研究所も対象としている。

（市長）本市が条例で先行し、国から支援されたという経過がある。企業の投資に対して市全体

でサポートするよう、産業振興について、ソフトも含めて検討する余地があると思う。

これは基本計画であるため、具体的な事業がなく分かり難いかもしれないが、国等の補助メニューを活用して実施する。

### 3 平成23年度企業会計決算の概要について

水道事業管理者から、水道事業会計決算及び工業用水道事業決算について、資料に基づき説明。

(以下。質疑等)

・水道事業の一日最大使用水量が6月29日となったのはなぜか。

推測であるが、6月29日前後の気温は低かったが、29日だけ気温が高かったからではないかと思う。また、去年は節電の取組が各地で行われ、7、8月の水道使用量に影響した可能性がある。

(市長) 節電すると水道使用量は下がるのか。

分析してみたが、断定できるだけの理由は見出せなかった。全国で比較すると異なるが、大阪や阪神間各市も同じ傾向であり、関連するのではないかと思う。

・上水道と工業用水道で有収率が異なるが、その理由は何か。

浄水場の水道メーターで送水量を計測し、各戸のメーターで入水量を計測することは同じであるが、ユーザーの数が違うことと、管路延長が圧倒的に上水道の方が長く、その分途中での漏水や遺失水量差が出るものと考えられる。

自動車運送事業管理者から、自動車運送事業会計決算について、資料に基づき説明。(以下。質疑等)

・交通局に経営支援補助金が入らなかったら、資金不足比率はどのようになっているのか。

約32%となり、経営健全化基準の20%を超えるものと考えられる。

・管理の受委託を拡大したとのことだが、武庫営業所のことか。

武庫営業所を委託したのは平成21年度のことであり、今回は48番と49番のバス路線を委託したものである。

(市長) 管理の受委託には、上限があったと思うが現状はどうか。

法律上限は66.6%であるが、現在65%で限界に近い。

・収益的収支全体では2億円の黒字とのことだが、資金不足比率が20%を超えないよう、3億5,000万円の経営支援補助金を特別利益として計上している影響である。結果的に17.26%となっているが、市として支援の方法を考えるべきではないか。

当初予算において資金不足比率は19.1%であったが、高齢者市バス特別証の乗車が減少したり、パナソニックの撤退などの収入減があったものの、人件費の削減や事業委託の拡大を行い、結果的に17.26%となったものである。収入については下ぶれの懸念があるため、最低の収入を想定し、費用を抑えて資金不足比率が20%を超えないようにしている。

・年度中に補正することや、清算することはできないのか。

23年度2月補正の時点においては資金不足比率が20%を超える可能性があった。その後ぎりぎりまで費用を削減し、回数券の前売りを実施するなど、工夫した結果である。清算については検討する。

(市長) 経営支援補助金を貸付にすれば、資本的収支に計上できるのか。

計上できるようにはなるが貸付金を返済できるかが問題となる。

一時借入れは常に行っており、無理かもしれないが、長期借入れとしては可能かもしれない。

(市長) 3億5,000万円の経営支援補助金がなくても経営できるという誤解が懸念されるので、経営支援補助金がなかった姿を丁寧に説明するべきであるかどうか。

現在の事業量を維持するなら今後10年間は毎年6億強の補助金が必要である。

都市整備局長から、下水道事業会計について、資料に基づき説明。(以下、質疑等)

・下水道事業会計では処理原価が記載されており、かかっている費用と収入が分かりやすいので、水道や交通もこのようにできないか。

自動車運送事業では、民営事業者との比較としてキロ当たりの単価を算定しており、収支を出すことはできる。

(市長) 全く興味のない人には分かりにくいですが、減価償却費や補填財源が分かりやすく記載されている。

もともと表のみであったが、各会計ごとに課題があり、短期や長期の課題や特色が出ていると思う。

(市長) 9月議会における利益処分の方法を条例とするのか、その都度議決を得るのか、どちらかにするよう法改正があり、本市ではその都度議会で議決を得ることとした。交通は累積欠損金があるので該当しないが、水道事業などは利益が出ているので、処分の方法を議案として議会に提案することになる。

#### **4 その他**

- ・企画財政局長から、総合計画審査特別委員会における各会派の意見表明について報告
- ・企画財政局長から、7月7、8日に行う事業たな卸しについて報告
- ・資産統括局長から、SGオーシャンカップの開催について報告

(市長) 今年は環境プロジェクトとして、エコパークやサマースノーなどの事業を行うのでクールスポットとして競艇場に足を運んでもらいたい。また、競艇はスポーツ新聞でよく取り上げられ、尼崎を知ってもらえるチャンスでもあるので、PRに協力してもらいたい。

以上